

古い政治を壊し、新しい政治を創る

日本維新の会 中期経営計画

2024年 ver



2年前の党大会で打ち立てた目標

短期目標①

2022年7月 参議院議員選挙

参議院選挙後 議員数 21名以上へ

短期目標②

2023年 統一地方選挙 後

地方議員数 600名以上へ

※2022年当初 約400名（大阪府下約250名、大阪以外約150名）

中期目標

次期 衆議院選挙 後

野党第一党を獲得！



首長・地方議員数

目標 600名以上 → 結果 774名 (非改選含む)

短期目標② 2023年統一地方選挙 結果

大阪府知事選挙にて **吉村洋文** 知事再選
73.7%の得票率で再選



大阪市長選挙にて **横山英幸** 市長誕生
64.6%の得票率で当選



奈良県知事選挙にて **山下真** 知事誕生
維新公認の首長として、大阪以外で初当選



和歌山1区衆院補選にて **林ゆみ** 衆議院議員誕生
和歌山にて初めての小選挙区当選



短期目標② 2023年統一地方選挙 結果（抜粋）

各エリア	統一前	統一後
大阪府議会	48名	55名
大阪市区会	40名	46名
堺市議会	17名	18名
兵庫県議会	5名	21名
神戸市区会	10名	14名
京都府議会	3名	8名
京都市会	4名	10名
奈良県議会	3名	14名
神奈川県議会	0名	6名
神奈川県内の政令市 (横浜・川崎・相模原)	2名	19名
東京都区議会	11名	51名

過半数達成

過半数達成





公認料の交付は今後も継続する

※統一地方選挙以降、すべての選挙において公認候補に交付する

	該当選挙	金額 (供託金相当額)
首長選挙	都道府県知事選挙	300万円
	政令市長選挙	240万円
	市区長選挙	100万円
	町村長選挙	50万円
地方議員選挙	都道府県議会議員選挙	60万円
	政令市議会議員選挙	50万円
	市区議会議員選挙	30万円
	町村議員選挙	15万円

今後も
継続

子育て中の候補者に対する支援について

現状の選挙制度・慣習においては、育児が生活の中心となる子育て世帯が政界に挑戦することは困難であり、とりわけ女性の政界進出のボトルネックになっていることが指摘されている。そこで、日本維新の会は現役世代・女性の政界進出をサポートするため、参院選に続き2023年統一地方選挙においても支援制度を継続する。

対象者

統一地方選挙に挑戦する予定で、子育て中の者



支援内容

政治活動・選挙活動の時間を確保するために利用するベビーシッターや一時保育の利用料など、保育に関わる費用の一部を負担（上限40万円）

備考

上記にかかるサポート費用は、政党助成金などの税金を原資とした政治資金ではなく、党費や寄付などの党一般会計から支出する



留意事項

- 女性のみならず、子育て中の男性も対象
- サポート対象者の子は12歳児まで

今後も
継続

統一地方選挙では **55名**が活用！（男性**27名** / 女性**28名**）

維新

維新

現時点 **804** 名

大阪府下 地方議員 + 首長

2023年2月

268名



318 名 ^{+50名}

日本全国 地方議員 + 首長 (大阪除く)

2023年2月

200名



486 名 ^{+286名}

2024年3月18日時点

維新



現国会議員

61名

衆議院議員 41名

参議院議員 20名

2024年3月18日時点

2024年1月 「教育無償化を実現する会」との統一会派を結成



日本維新の会と「教育無償化を実現する会」は、
国会で連携して活動するため、
統一会派を2024年1月15日結成することで合意



前原誠司
代表/衆議院議員

教育無償化を
実現する会



嘉田由紀子
副代表/参議院議員



徳永久志
幹事長/衆議院議員



斎藤アレックス
政調会長/衆議院議員



鈴木敦
国対委員長/衆議院議員

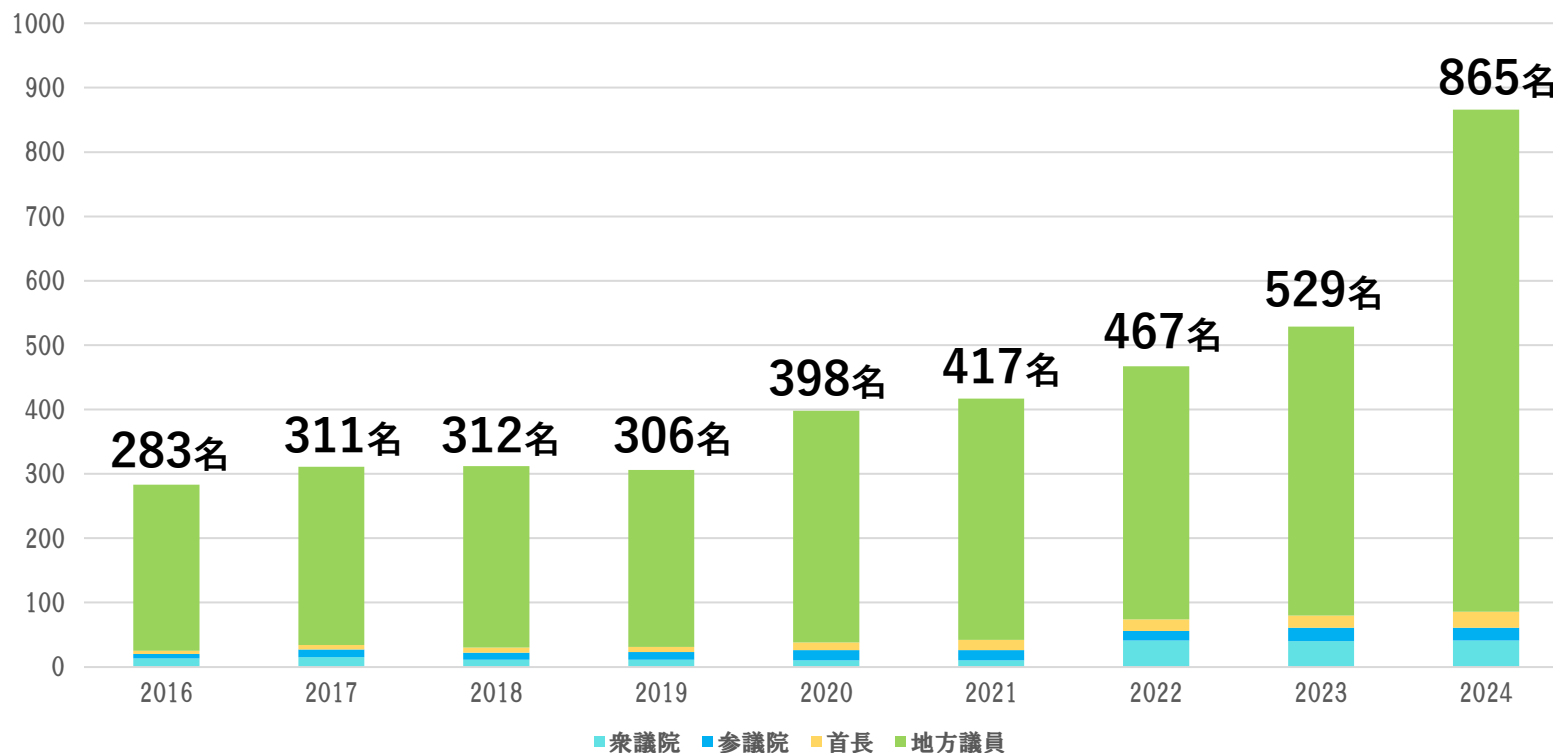
現状把握

各議員数の推移

5年で約2.17倍

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
衆議院	13	15	11	11	10	10	41	40	41
参議院	7	12	11	12	16	16	15	21	20
首長	5	7	8	8	12	16	18	19	25
地方議員	258	277	282	275	360	375	393	449	779
合計	283	311	312	306	398	417	467	529	865

2016年からの党大会時における議員数の推移



202X年

【中期目標】 次期衆議院総選挙

2023年
4月

【短期目標②】 統一地方選挙

2022年
7月

【短期目標①】
参議院選挙

実行戦略

実行戦略

実行戦略

現状把握

短期目標①

2022年7月 参議院議員選挙

達成

参議院選挙後 議員数 21名以上へ

短期目標②

2023年 統一地方選挙 後

達成

地方議員数 600名以上へ

※2022年当初 約400名（大阪府下約250名、大阪以外約150名）

中期目標

次期 衆議院選挙

自公政権過半数割れ /
野党第一党を獲得！

- 1 地方組織のガバナンス強化**
- 2 政策立案機能の強化**
- 3 積極的な広報活動の展開**
- 4 党本部機能の強化**

1 地方組織のガバナンス強化

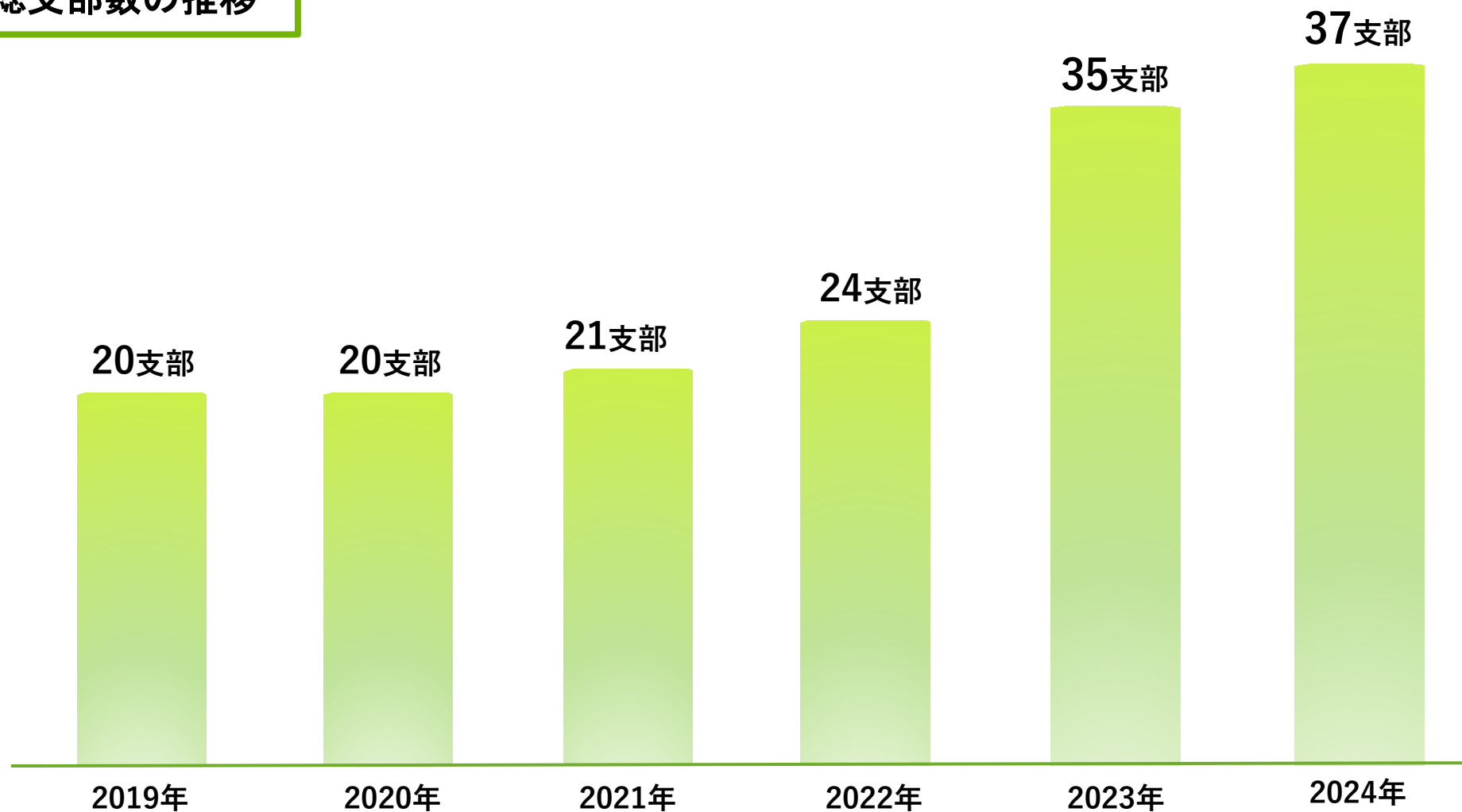
2 政策立案機能の強化

3 積極的な広報活動の展開

4 党本部機能の強化

1 . 地方組織の強化

総支部数の推移



※毎年1月1日を起算日とする

1 . 地方組織のガバナンス強化

選対本部によるフォロー



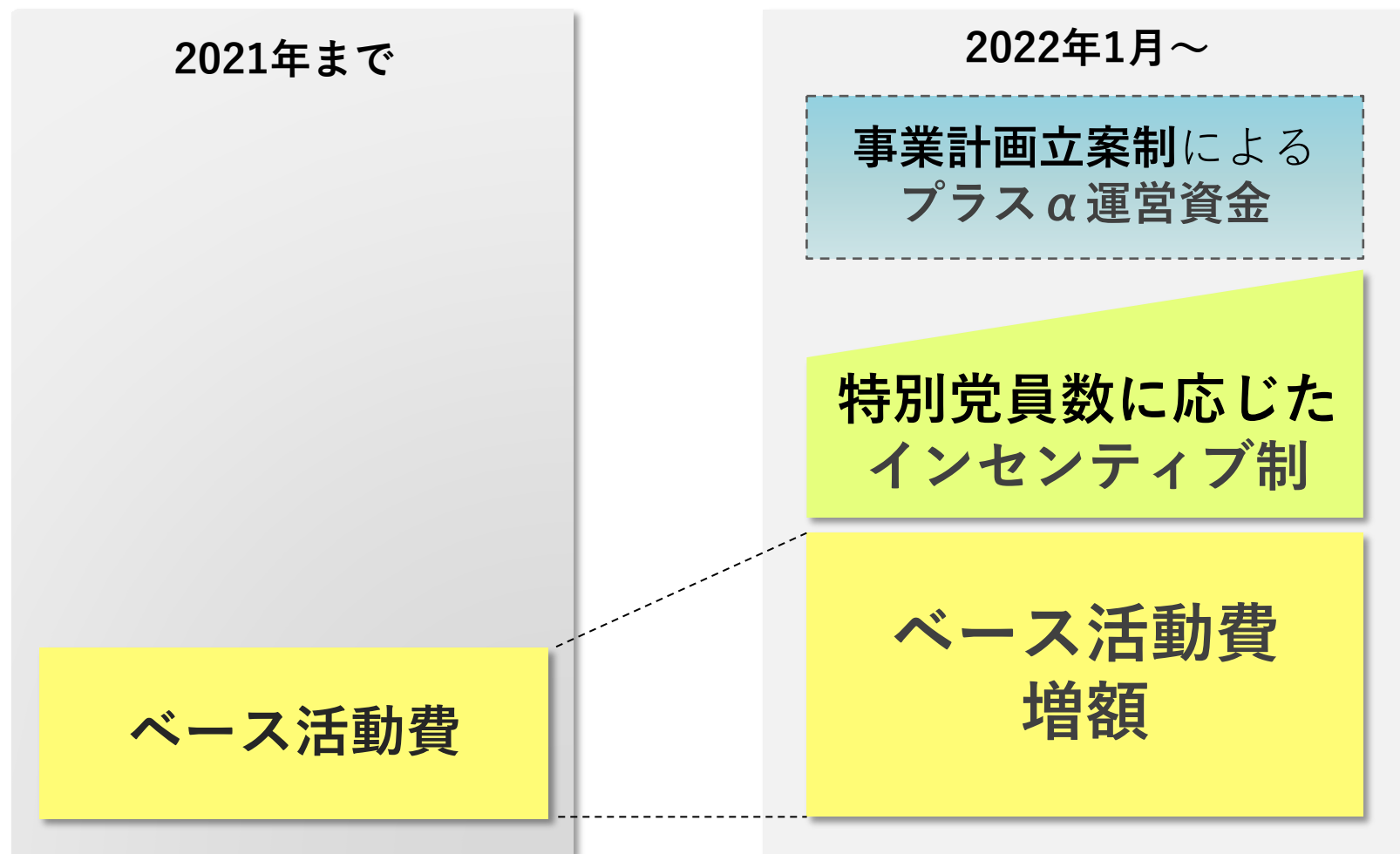
- 藤田 文武 選対本部長
- 井上 英孝 選対本部長代行
- 浦野 靖人 選対本部長代理

実行タスク

- 全総支部の擁立目標を統括、情勢の分析
- 総支部の設立、候補者擁立のサポート
- 本部による運営ノウハウの共有
- リスクマネジメントのサポート

1. 地方組織のガバナンス強化

活動資金の戦略的配分



1. 地方組織のガバナンス強化

課題

3年で支部数は約1.5倍となり、統一地方選挙を経て地方議員（首長含む）は800名を超えるまでに成長。地方支部でまとめる議員数も倍増したことで事務職員の業務が増大する中、十分な職員数を確保するには資金が不足。

事務職員サポート資金スタート（2024年新設）

下記のルールに基づき、人件費相当としての資金を追加交付することとする。

都道府県内すべての地方議会における議席数のうち、我が党所属の現職議員数の占める割合によって金額を決定する。

議席占有率	支給金額	該当する総支部
占有率 10%以上	年間1,000万円	大阪
占有率 8%以上	年間800万円	兵庫
占有率 6%以上	年間600万円	京都/奈良
占有率 4%以上	年間400万円	東京/神奈川
占有率 2%以上	年間200万円	埼玉/滋賀

1. 地方組織のガバナンス強化

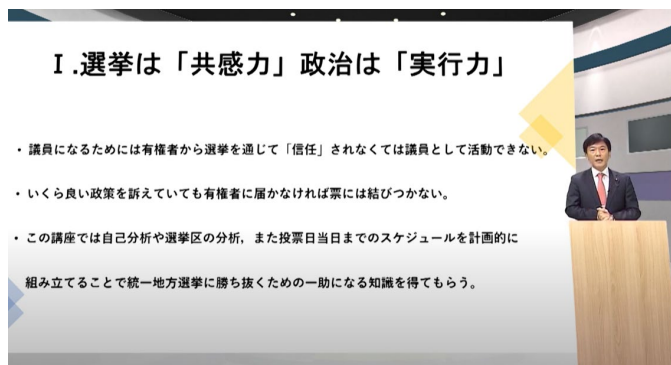
統一地方選挙にて本部サポート

統一地方選挙(主に新人向け)立候補者に向けてのマニュアル作成

- ➡ 統一地方選挙に向けて活動の手引き動画及び資料
- ➡ 公職選挙法クイズ動画及び問題集
- ➡ スピーチ講座動画及び資料



公選法クイズ動画



統一地方選 活動の手引き



スピーチ講座

候補者発表などで記者会見を開く際に党本部職員の派遣・バックアップ

- ➡ 統一フォーマットを作成し、記者会見等のクオリティ担保+党職員のバックアップ体制強化

- 1 地方組織のガバナンス強化
- 2 政策立案機能の強化**
- 3 積極的な広報活動の展開
- 4 党本部機能の強化

2. 政策立案機能の強化

全国政調会の実施

2023年

1月

- ・首都副首都法について
- ・通常国会における重要項目について

- ・統一地方選マニフェストについて
- ・地域版マニフェストについて

5月

- ・今国会の重要法案対応等について
- ・憲法改正実務者協議について
- ・衆議院マニフェストの説明

- ・LGBT理解増進法案について
- ・党政調会の動きについて

8月

- ・党政調会の動きについて

- ・衆議院選挙マニフェストの説明

10月

- ・意見書・陳情などの問い合わせについて
- ・基幹政策集の位置づけ

2024年

2月

- ・党政調会の動きについて および自由討議 その他

2. 政策立案機能の強化

全国政調会主催の勉強会

2023年

40回開催

「日本大改革プラン2.0」に向けた勉強会
「サステナビリティ」に関する勉強会
「テクノロジー活用系企業の最新情報」勉強会
「こども・子育て政策に関する意見交換会」
「日本大改革プランver2.0について」
「日本語教育の必要な子どもたちへの支援体制」
「内密出産の現状と課題について」
「オンラインカジノについて」
「教育とAI」に関する意見交換会
「公益庁構想について」
「令和5年版防衛白書について」
「スマートシティ官民連携プラットフォームについて」
「大阪府の「教育の無償化」実現事例に関する勉強会」
共同親権問題勉強会
「農政改革について」
「安全保障分野における現在の課題」
「大阪府のライドシェアに対する見解について」

2024年

8回開催

「防災×テクノロジー」の事例と課題
SNS等の有害情報への対策
「民法改正（共同親権）の維新案に」
「拉致問題と北朝鮮の現状について」
「リスクリング」に関する意見交換会
「CCSの現状と課題」
日本半導体再興プランとグローバルAI半導体戦争検証
セキュリティ・クリアランスについて

**2024年も維新の政策を
多方面から検証・協議していく**

※一部抜粋

維新政治塾 7期生の実績

卒業生は445名

- 約3ヶ月間で特別講演2回、講義6回
維新の躍進に寄与する人材を育成

2024年も開催へ

夏に開講予定

- 今後も有意な人材の発掘を目指す
政治や政策を勉強したい方も積極支援



第7期開講式



特別講演

マニフェスト・ブートキャンプ

次期衆院選を想定し、公約の総点検

- ➔ 所属議員・公認予定者を対象に実施
8時間かけ402項目を徹底解説
所属メンバーの政策理解を大幅にUP

リバースマンター制度の導入

若者の政策提言を積極的に採用

- ➔ メンターに18歳～30歳の若者を採用
若者視線でマニフェストや政策等に対する政策提言を実施

維新、「改革」競い自民に対抗 次期衆院選へ公約点検
子育て政策や規制改革など402項目

政治 + フォローする

2023年8月14日 10:45 (2023年8月14日 11:32更新)

保存

共有 印刷 送信 通知 閉じる 共有

Think! 多様な観点からニュースを考える

上野泰也さんの投稿



音喜多政調会長の主導で開催された日本維新の会の勉強会「マニフェスト・ブートキャンプ」(14日午前、国会内)

日本経済新聞 (2023年8月14日)

日本維新の会 × PoliPoli

若者から政治家へアドバイス

リバースマンター募集!

締切 2023.8.6 sun



第2回地方議員政策コンテスト

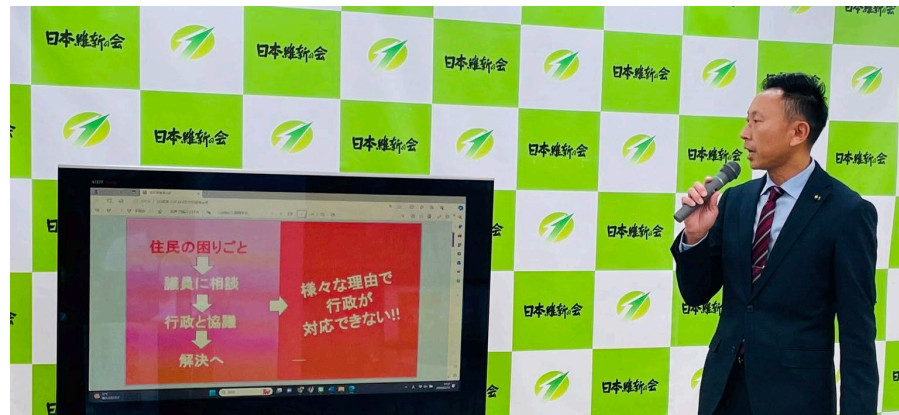
政策立案能力の底上げ

- ➡ 全国から33本の政策が集まったうち10本がプレゼン審査、採用された4政策について、調査研究費を補助

外部専門家による特別研修

街頭活動での演説力の強化

- ➡ 次期衆院選挙の公認候補予定者等を対象にスピーチ研修を実施（20人×約3ヶ月間）民間並みの人材育成システムの構築の開始



最優秀賞

「行政が関与できない地域課題の解決」
羽曳野市議会議員 大坪正尚さん

ガバナンス改革

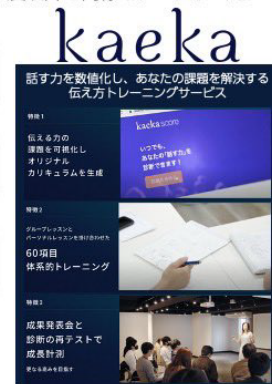
～民間企業並みの人材育成システムの構築～

日本維新の会は「伝え方」の専門家である株式会社カエカの協力を得て、所属議員・特別党員を対象に研修プログラムを実施する運びとなりました。約3ヶ月間のトレーニングにより、街頭活動・議会での登壇における演説力が飛躍的に向上する画期的な研修プログラムを導入します。日本維新の会は「民間並みの人材育成システムの構築」を目指し、来年度以降も同様のプログラムを継続的に展開していく予定です。

- 対象者** 国会議員、地方議員、衆議院支部長から20名を選抜
- 支援内容** 党が約50万円相当額の研修費用の約9割を負担（自己負担は国会議員10万円、地方議員・衆議院支部長5万円）
- 狙い** 来年度以降も継続的に実施することで、地方議員や候補者の演説力等の発信力を強化

備考 スピーチトレーニング以外にも、今後民間並みの様々な研修を計画予定

選抜方法 ● 9月12日のオンライン研修会に参加後、診断テストを受講
● 診断テストの結果を踏まえて、党本部にて厳正な審査を行い120名を選抜



自民党の派閥と所属国会議員たちによる

「政治資金パーティーの不正な売上操作」

「キックバックによる多額の裏金づくり」が発覚

— 古い政治を壊し、新しい政治を創る 維新は、

党内に「政治改革実行本部」を設置

全特別党員の衆知を集める、維新にしかできない決定プロセスを実行

1

政治資金改革

2

選挙制度改革

3

国会改革

腐敗した政治を浄化するため、政治のあり方を根本的に見直す改革案を提示



政治資金改革 抜粋

企業団体献金の完全廃止

旧文書通信交通滞在費(調査研究広報滞在費)の使途公開

政治資金パーティーのあり方の抜本的見直し

個人献金の促進

政治資金収支報告における公開範囲の見直し

政治資金に関する包括的なチェック機関(外部監査)の導入

領収書に紐づかない政策活動費の廃止と透明化

政治資金規正法および政党助成法の罰則・規制強化

政治団体の行う収益事業に対する課税

政治団体の親族による相続の禁止

政党・政治家に税金から支給される資金の再整理と透明性向上

「政党法」制定による政党ガバナンスの確立

国民目線の政治活動を自ら体現するため、所属特別党員への行動指針を内規として定め、先駆けて実行する。

自らが率先して実行し信頼を醸成することこそ維新の原点

- 企業団体献金の受け取り禁止 ※従前より実施済み
- 調査研究広報滞在費（旧文通費）の使途公開と残金返納 ※従前より実施済み
- 政治資金パーティーにおける販売制限（企業団体への販売禁止）
- 領収書に紐づかない「政策活動費」の廃止と政治資金の使途の透明化 ※更なるルール化
- 政治家本人以外を会計責任者とすることの禁止
- 政治団体の親族による相続の禁止
- 親族による国会議員公設秘書の禁止

率先して
実行！

2024年2月26日 政治資金に関する行動指針（内規）より

2 . 政策立案機能の強化

調査会の積極活用

■ 憲法改正調査会

70年前に施行されて以来一言一句の改正も行われていない現行憲法を、時代の変化に合わせ、日本が抱える具体的問題を解決するために改正を目指す。維新の会は、教育無償化、統治機構改革、憲法裁判所の設置、9条、緊急事態条項の5点に絞り込み憲法改正原案を取りまとめ憲法改正に向けて全力で取り組む。（会長：馬場伸幸、事務局長：藤田文武）

■ 皇室制度調査会

皇室制度については、古来例外なく男系継承が維持されてきたことの重みを踏まえた上で、国民的理解を醸成しつつ、丁寧な議論を率先する。有識者会議の報告を受けて、他党に先駆けて党内議論を積み重ね、提言書を提出。安定的な法制度として、皇室典範の改正を実現する。（会長：藤田文武、事務局長：三木けえ）

■ 安全保障改革調査会

新設

ロシアウクライナ戦争を始めとする世界の不均衡から発する歴史的転換点において、日本維新の会は、政権を担える政党として現実を直視した安全保障政策の立案能力を飛躍的に向上させるとともに、政府与党に対して積極的な提言を行う。（会長：藤田文武、事務局長：岩谷良平）

2 . 政策立案機能の強化

政策の更なるブラッシュアップと実行

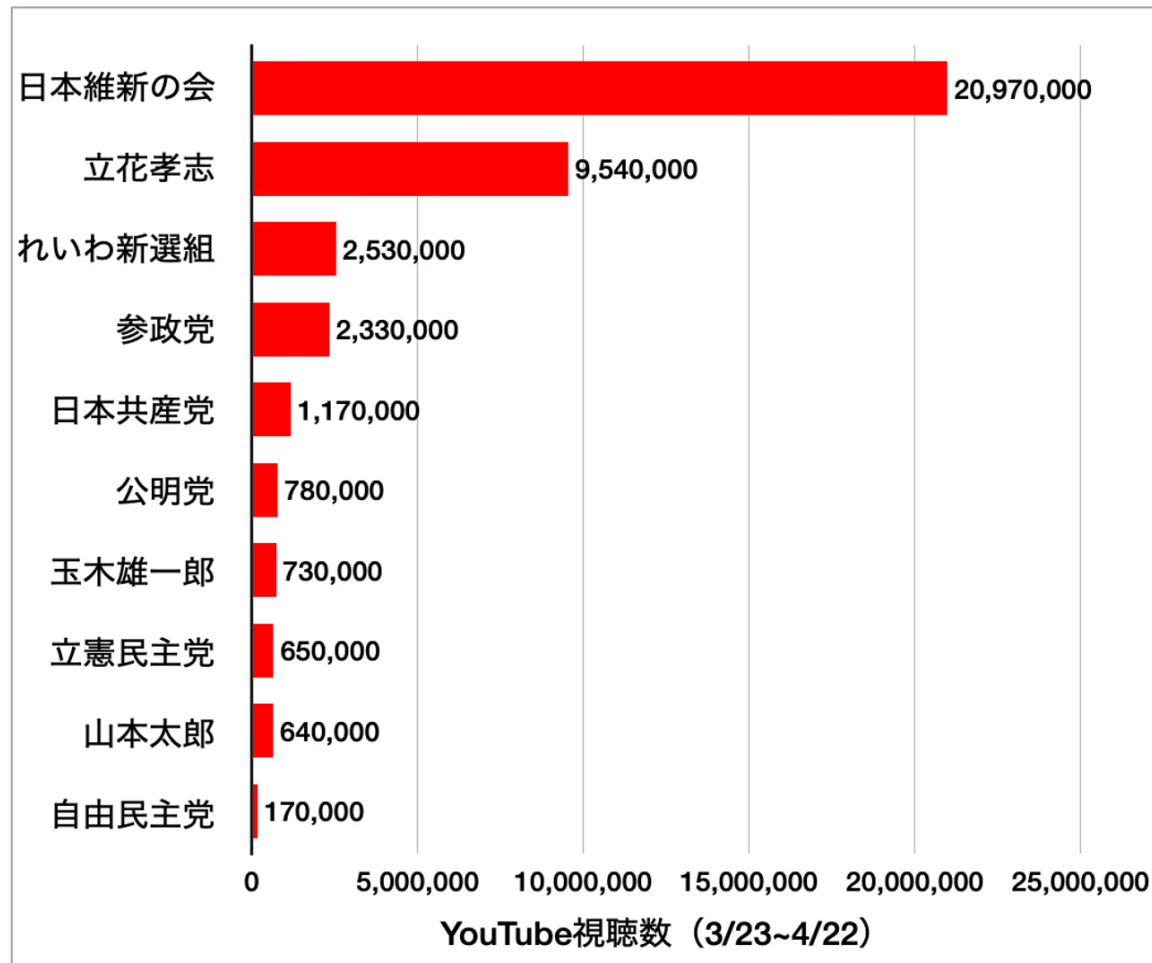
■ 現役世代の活力を取り戻す経済社会の構造改革

■ 現実を直視した安全保障改革

■ 腐敗した政治を浄化する政治改革

- 1 地方組織のガバナンス強化
- 2 政策立案機能の強化
- 3 **積極的な広報活動の展開**
- 4 党本部機能の強化

3. 積極的な広報活動の展開（統一地方選挙にて）



統一地方選挙は通常各党広報活動はほぼ動かないが、日本維新の会では実施。ネット広告+TVCMも出稿し、SNSも活用促進した結果上記表の結果となる地方でチャレンジする候補者に対するハロー効果にも寄与できた。

期間中のYouTubeチャンネル視聴回数→約2,100万回 再生

3. 積極的な広報活動の展開（統一地方選挙後～）

もっとはやく
もっと政治を身近に

伝わる広報へ

党本部内に
動画編集チームを設置

Instagram



YouTube (Short)



5倍以上

約3.5倍

投稿
本数

14本



71本

31本



107本

視聴
回数

34,473回



691,742回

196,511回



1,005,656回

(2022年11月1日～6月30日)

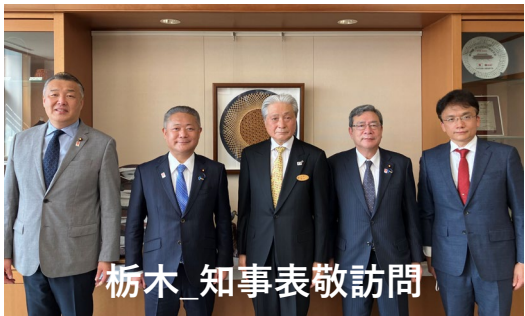
(2023年7月1日～2月29日)

(2022年11月1日～6月30日)

(2023年7月1日～2月29日)

3. 積極的な広報活動の展開

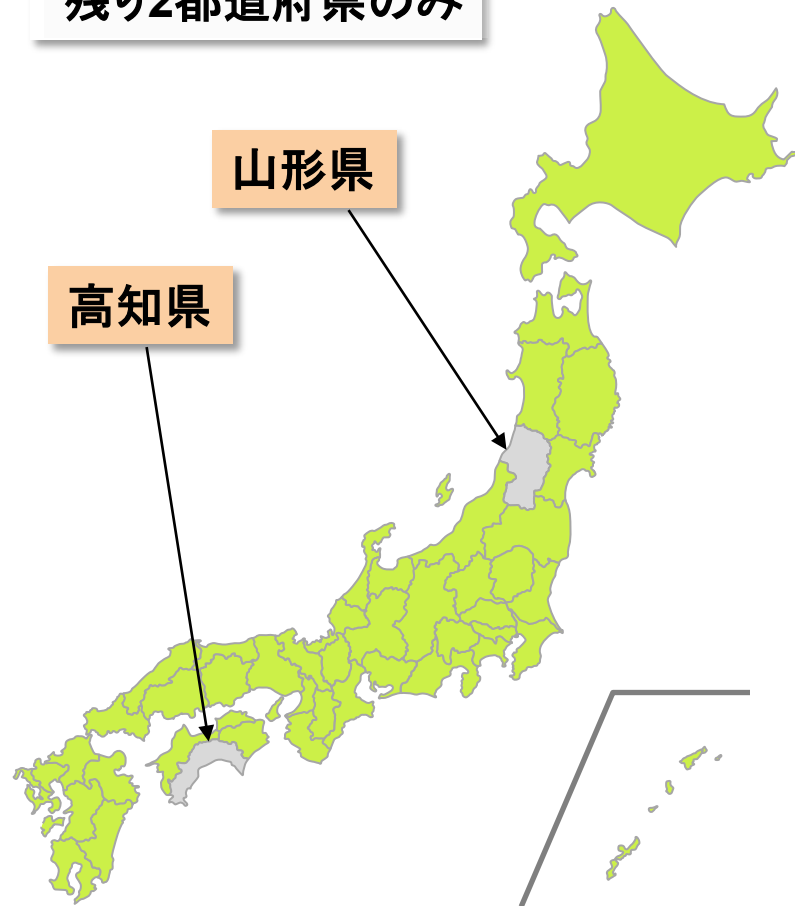
全国45都道府県にて代表キャラバン実施



残り2都道府県のみ

山形県

高知県



国際局として米国ミッション派遣を実施

Mission

1. 独自の政党外交による政権担当能力の醸成
2. 日本の主要政党としての国際的な存在感の確立
3. 米国要人との人脈及び組織間連携の強化
4. 日本の国益に資する対外発信及び国際世論形成
5. 外交・安全保障を中心とした政策能力の向上



カート・キャンベル
米国大統領府国家安全保障会議（NSC）インド太平洋調整官



マリサ・ラーゴ
米商務次官（国際貿易局担当）



セルギイ・キスリツァ
ウクライナ国連代表部特命全権大使



ビル・ハガティ
上院議員（共和党）



ハオリアン・シュウ
国連開発計画（UNDP）事務次長権副総裁

- 1 地方組織のガバナンス強化
- 2 政策立案機能の強化
- 3 積極的な広報活動の展開
- 4 党本部機能の強化

4 . 党本部機能の強化

党本部 職員数

2022年1月時点



約1.3倍増加

2023年1月時点



約1.25倍増加

2024年3月時点



2025年度中に



党本部職員 **50**名体制を目指す

4 . 党本部機能の強化

人材を増やすだけでなく、
教育/育成を丁寧に行い、党全体を支える総力を強化。

党職員の人事制度改革を実施し、
「採用→育成→評価」の好循環をつくる

→ 人事評価制度「自己評価シート」を導入

党職員（正社員）に毎年自己評価を行い、上席者が評価、フィードバックを行う人事評価/人事査定制度を導入。毎年の目標を上長と設定し、各人のスキル向上に努める。

→ 組織体制を刷新し、専門性高い職員を採用し党全体を支える

全国に地方議員が倍増したことで党本部での業務内容は多岐に亘る。
組織図を見直し大阪/東京での部署創設や人材増加を設定し、党全体を力強く支える体制を作り出す。

4 . 公認DXシステム開発と運用

民間企業では、多様なプロセスにおいてデジタル化を推進し、課題解決を実施している。政治の世界においては、古い慣習が常態化し、革新が進んでいない。

日本維新の会における公認プロセスの課題

- ・公募書類がすべて紙（WEBサイトからプリントアウト）であるため、選考フローが煩雑
- ・地方での公募書類が支部提出されるため、全公募が本部・支部で共有されない
- ・公募が書類のため、サイト掲載時の本部での打ち間違いなどが発生
- ・全議員へのメール送付などがすべて手作業のため、ミスを誘発
- ・維新サイトへの公認者掲載がすべて手作業のため、ミスが発生
- ・公募者とのやり取りが、担当者のみメールでやり取りしており、共有されにくい

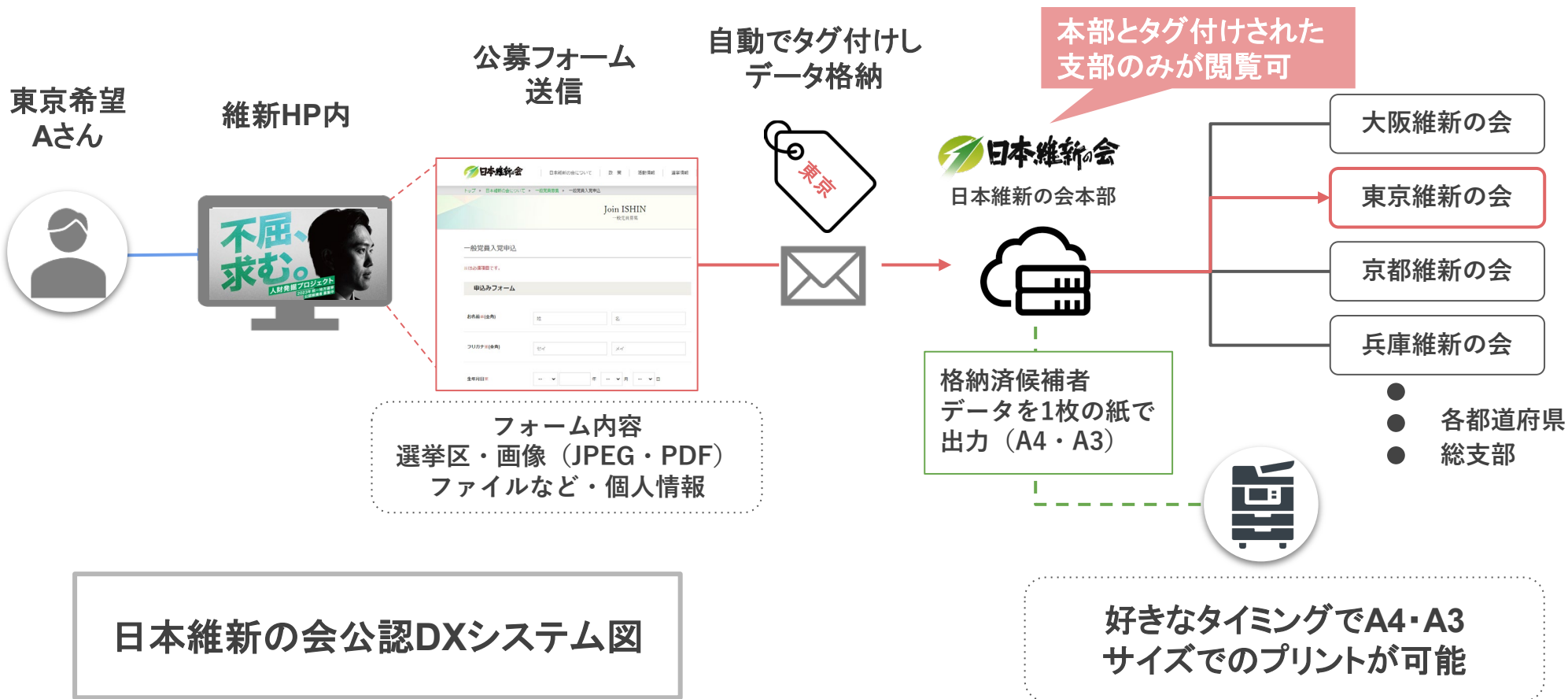
公認フローをデジタル化することですべて解決する！

4 . 公認DXシステム開発と運用

公式HPにアクセス
HP内フォーム送信

タグ付け
データ格納

本部とタグ付けされた総支部に
閲覧権限を付与



公認DX管理システムダッシュボード

公認DXシステム ログアウト

管理者メニュー

- ダッシュボード
- 公募管理**
- 公募フォーム管理
- 特別役員管理
- 総支部管理
- CSVダウンロード
- マイページ
- システム管理
 - 定型フォーム編集
 - システムログ閲覧

公募一覧

選挙種別: 国政選挙 (衆議院議員) | 支部検索: 選択無し

全て	エントリー	書類通過	1次面接設定	2次面接設定	3次面接設定	公認待ち	公認完了
1人	1人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

氏名検索: | フリーワード検索: | 採用ステータス: | 表示期間: ~ |

1件中 1-1件 | 応募日の新しい順

氏名/年齢	応募種別/応募名称/応募日時	応募資料	メモ・備考	選考ステータス/状況	面接日時/面接者	連絡先
いしんたろう 維新 太郎 44歳・男性	国政選挙 (衆議院議員) 1:衆議院議員選挙 大阪10区 2:衆議院議員選挙 大阪11区 名称: 国政選挙 (衆議院議員) 応募日: 2024/03/19	<input type="button" value="履歴書"/> <input type="button" value="応募書類"/> <input type="button" value="誓約書"/>	<input type="text" value="コメントを入力する"/>	<input type="button" value="エントリー"/> ステータス編集	-	<input type="button" value="メールBOX"/> 06-4963-8800 080-1234-5678 やり取り履歴を見る

民間企業で当たり前になっている
デジタル化を政党でも採用

来るべき国政選挙に 向けて

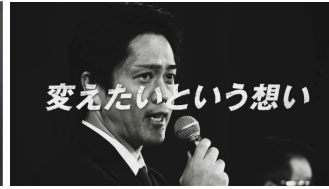


ポスター & Web CM

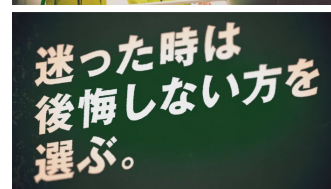
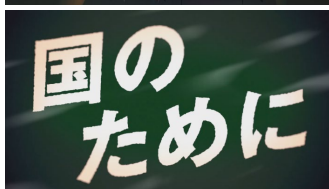
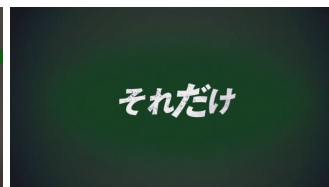
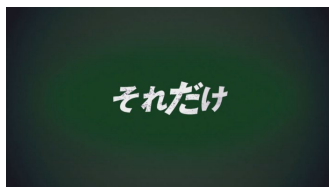
国会議員 募集広報

期間：
2023年4月～10月

ラグビーに
明け暮れた高校時代。料理人へ
大学には進学せず。料理人へ
は、最終から政治の世界を覗き込んでおけしな
ただただ、どんなに辛くも
投げ出すことなく、
愚直に
前だけを向いて
進む人間だった。
「選挙に出てみないか」
その瞬間のそのひと言に、心が奮い立った。
周りの人のために、
国のために、家族のために。
今日も、馬場伸幸は闘う。
政治家として生まれた人はいない。
踏み出せ。
国会議員 候補者募集
日本維新の会



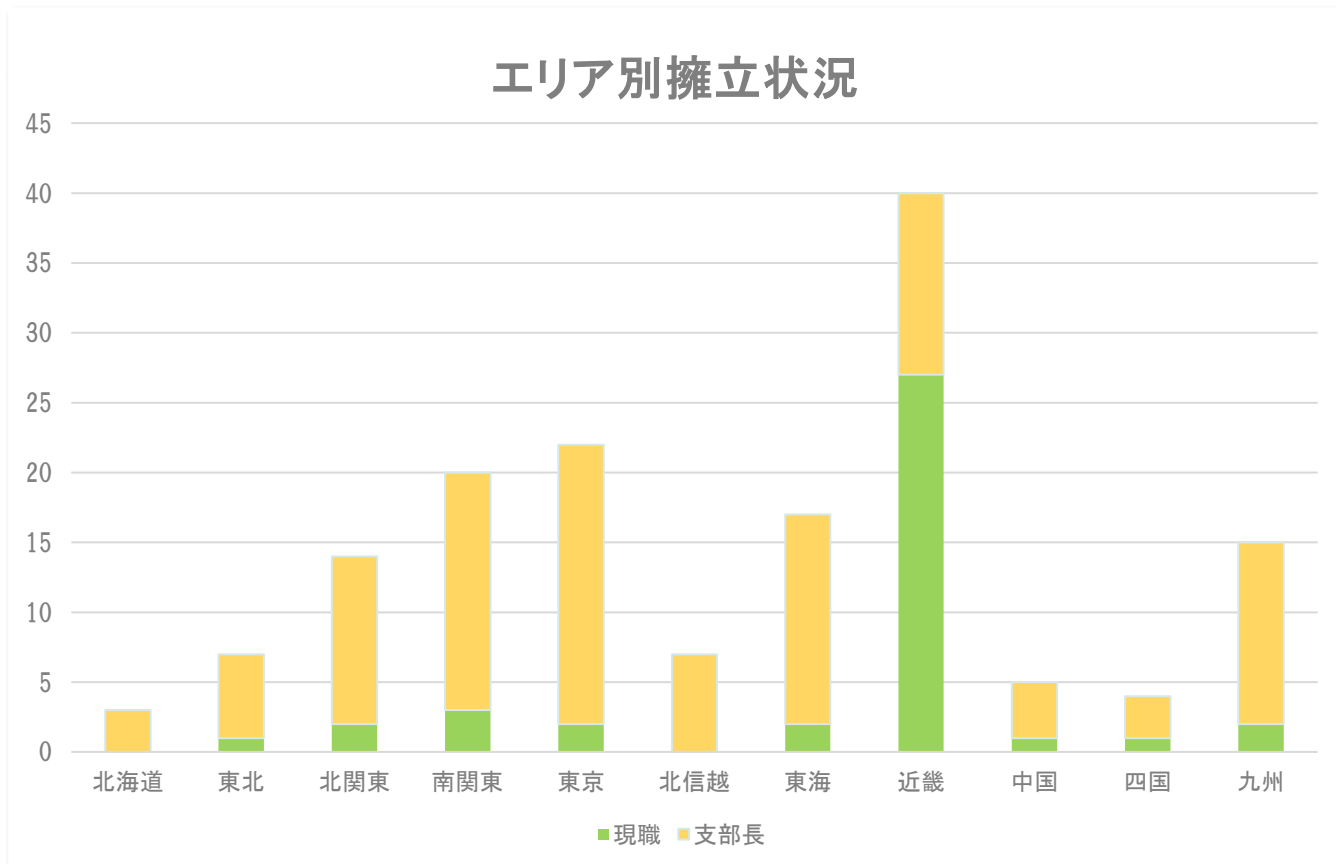
誰も知らなかった男が
突如大阪の街に躍り出た
「お前誰やねん」
不安しかなかった
それでも突き進んだのは
日本を
よくしたい！
その思いに強がなかったから
どんな壁にもぶつかるうとも
壁を突きぬき、改革を進めた
迷ったときは
後悔しないほうを選ぶ
吉村洋文の
生き方
政治家として生まれた人はいない。
踏み出せ。
国会議員 候補者募集
日本維新の会



来るべき国政選挙に向けて

衆院選 擁立状況

	現職	支部長	計
北海道	0	3	3
東北	1	6	7
北関東	2	12	14
南関東	3	17	20
東京	2	20	22
北信越	0	7	7
東海	2	15	17
近畿	27	13	40
中国	1	4	5
四国	1	3	4
九州	2	13	15
合計	41	113	154



現職41名 / 支部長113名

合計 154名

衆議院

空白区の擁立に向けて選考を加速！

参議院

全選挙区での公募をスタート！

次期衆議院選挙 目標

自公政権過半数割れ /
野党第一党を獲得！

現在の延長線上に、解決策は無い。

衆議院議員総選挙 3 回以内での政権奪取

腐敗した政治を浄化し、
今こそ「日本大改革」を！